

所謂日學生事件に關する件

本年一月に起つた學生檢挙事件として知られてゐる、全國學生社會會の
研究會聯合會の會員一五〇名餘の檢挙事件以來、政府の學生運動に對する
彈圧政策は益々その鋒を鋭くしつゝある、其後に至つては九州大學
に於ける、學生を以て學費、自由確護同盟、討究會から驅逐を強要する指
令、直ちにそれらに對して起つた四名の學生放校処分事件等、政府の學
生運動に對する積極的の破壞政策は、各個射擊の戰術で着々と集められつ
てある、若し政府が直ちに正面より學生運動を禁止せんとすれば、團體を解
散するとしたならば、自由思想家之に指導する尖論は尙然、現政府の反
對策に對しては或る程度まで強硬に反對を表明するであらう、政府はこの
反對を加へて振付けざるを得ない、慎重なる慮を拂つて、事實上學生運動を屠り種
々の學生團體を解散する為めに、學生運動を學校内と學校外に分つて先づ
學校外の運動に一刀を以て、學生運動の自由を剝奪し、指導的の學生を
學校内に閉じ込めて、終に學生運動全体を禁止せんとしてゐる、因又相は
最近に至つて愈々その反對の本體を露く現し、學生團體の解散の
の未慮をもちてゐる、この學問自由の權利剝奪に對して、尙華府たる學生
が強力な抗議を起し、全國的に自由確護同盟を結んで開争を開始せんとし
つゝあることは、これ尙然である、學生自由の權利に對する抗議は、真に
學問の自由獲得の爲めに必するべきであつて、その爲めには個々の學生に
加へられたる反對政府の迫害にも強力な抗議を提出しなければならぬもので